

第2章 蒲郡市の概要

2-1 蒲郡市の概況

- ・本市は本州のほぼ中心に位置し、古くからの漁師町や、繊維工業で栄えたまちを起源とする都市です。渥美半島と知多半島に囲まれた温暖な気候を生かしたハウスマカン栽培が盛んで、日本有数の出荷量を誇ります。
- ・昭和 29（1954）年に三谷町・蒲郡町・塩津村が合併し、市制が施行されました。昭和 30（1955）年に大塚村の大字相楽・大塚地区、昭和 37（1962）年に形原町、昭和 38（1963）年に西浦町が合併し、現在に至っています。（各市町村・地区の呼称は合併当時のものです。）
- ・海辺のテーマパーク、温泉、ボートレース場を有し、三河湾国定公園の中心に位置する本市には、観光や娯楽を目的に市外より多くの方が訪れます。
- ・令和 7（2025）年 3 月に国道 23 号蒲郡バイパスの本市より東の区間が開通し、名古屋市から豊橋市までを結ぶ名豊道路が全線開通しました。全線開通に伴い、広域での交通アクセスが一層容易となり、また通過交通が名豊道路の利用に転換することで、市街地の渋滞緩和や交通安全の確保が期待されます。
- ・北と東西の三方を山と丘陵部に囲まれ、南は三河湾に面していることから、市街地は海岸線に沿った平地部に形成されています。平地部を走る JR 東海道本線、名鉄蒲郡線を軸にまとまった市街地を形成しており、コンパクトな都市構造となっています。

図 2-1 蒲郡市の概況

人口 (R2(2020)国勢調査)	79,538 人
世帯数 (R2(2020)国勢調査)	30,970 世帯
財政力指数 (R6(2024)年度)	0.79
歳入総額（普通会計） (R6(2024)年度決算)	487.2 億円
歳出総額（普通会計） (R6(2024)年度決算)	465.8 億円



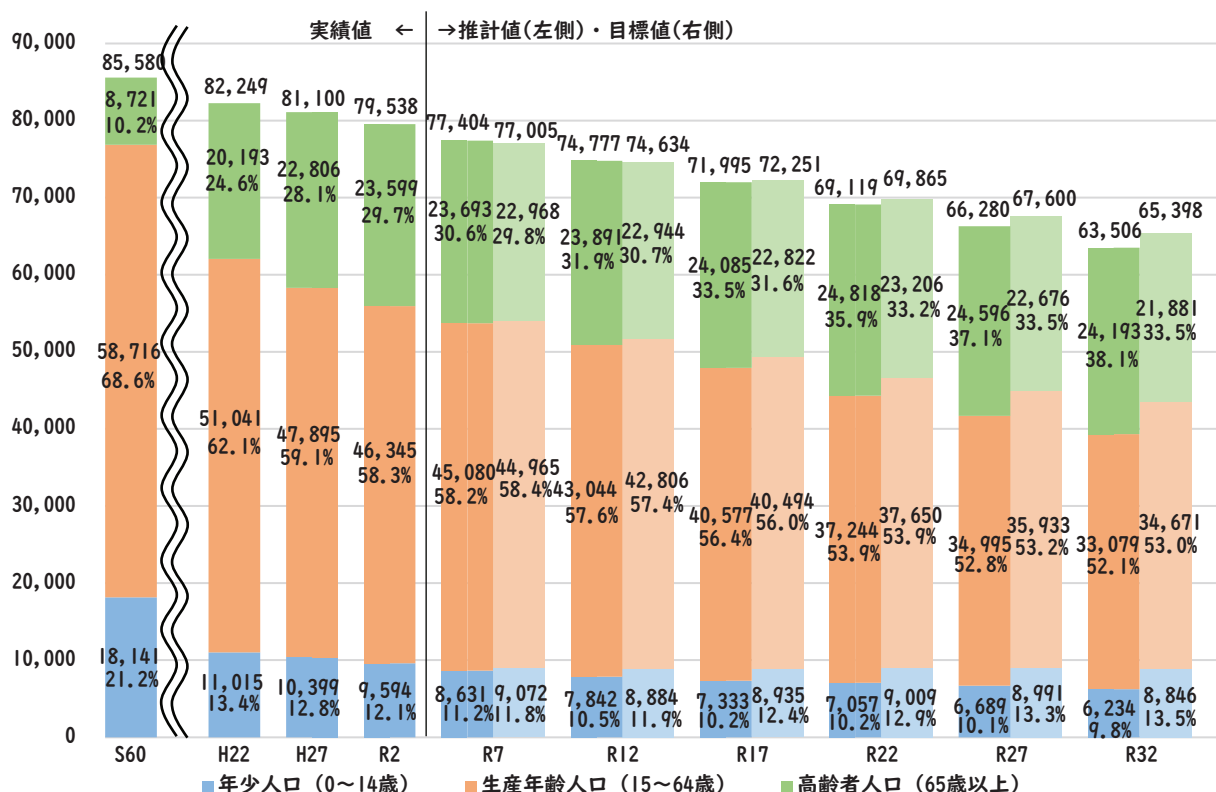
出所：国勢調査、地方公共団体の主要財政指標一覧、蒲郡市決算統計資料

2-2 人口の推移と見込

- ・人口は、昭和 60（1985）年以降緩やかに減少を続けており、令和 2（2020）年現在で 79,538 人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表した推計では、令和 32（2050）年の推計人口は 63,506 人となっています。なお、市が策定した蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおける同年の目標人口は 65,398 人であり、地方創生に係る取組等の推進により人口減少の緩和を図ることとしていますが、人口減少そのものは避けられない状況です。
- ・推計人口の年齢階層別の内訳をみると、令和 2（2020）年から 32（2050）年までの間に、生産年齢人口は 46,345 人（58.3%）から 33,079 人（52.1%）に減少する見込みであり、これに伴う税収減などが見込まれます。一方で、高齢者人口は 23,599 人（29.7%）から 24,193 人（38.1%）と、比率が大きく上昇する見込みで、将来は現在よりも少ない生産年齢人口で高齢者を支える構造となります。

このような状況を踏まえ、人口減少下にあっても持続可能な社会を構築するためには、これらに見合った公共施設の再編や用途の転用が必要になると考えられます。

図 2-2 人口の推移・将来人口の見込



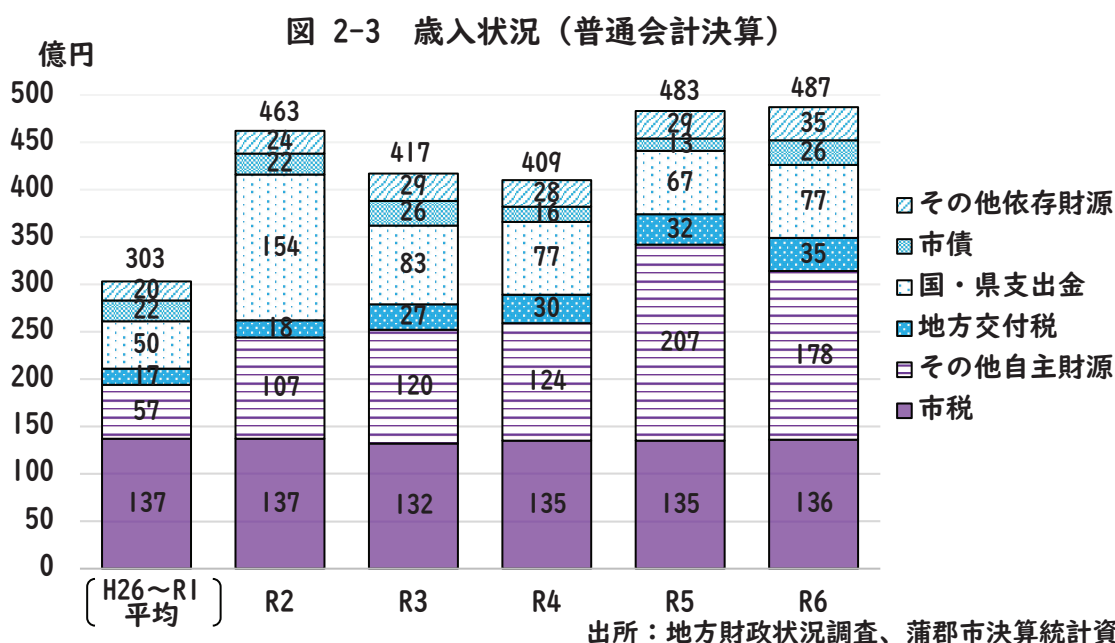
※実績値は各年の国勢調査の結果（年齢不詳按分済）をもとに作成しています。
 ※令和 7（2025）年以降のデータについては、推計値（左側）と目標値（右側）を併記しています。
 ※推計値は「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所が令和 2（2020）年国勢調査をもとに令和 5（2023）年 12 月に公表）をもとに作成しています。
 ※目標値は「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」（平成 22（2010）年国勢調査をもとに平成 28（2016）年 3 月に策定）をもとに作成しています。

出所：国勢調査、日本の地域別将来推計人口、蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

2-3 財政状況の推移

2-3-1 歳入の推移（普通会計）

- ・普通会計における歳入総額は、令和2（2020）年度から6（2024）年度にかけて409億円から487億円の間に推移しています。なお、平成26（2014）年度から令和元（2019）年度までの6カ年度平均は303億円で、直近の5カ年で、歳入規模が急速に拡大しています。
- ・歳入の増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国・県支出金の増加や、行政需要の増加に対応するためのその他自主財源の増加があります。一方で、歳入の根幹をなす市税収入は、ほぼ横ばいとなっています。
- ・市税やその他自主財源については、令和5（2023）年度以降、300億円を超えていますが、このうち市税収入は、今後も人口減少や少子高齢化により、行政需要に見合うだけの大幅な増加が見込めない状況です。



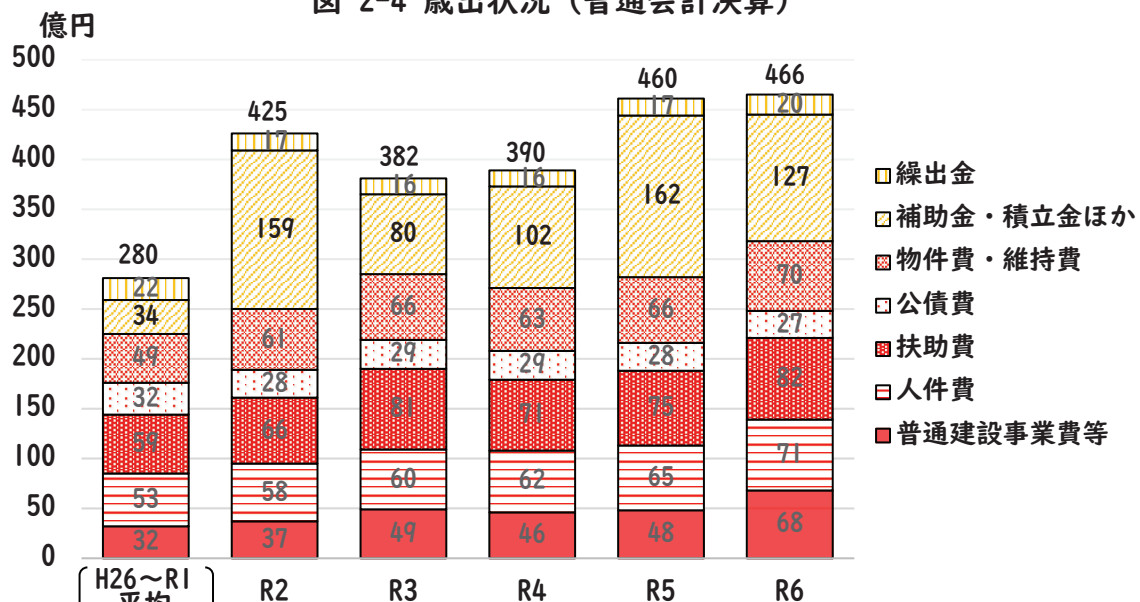
【歳入に関する語句の説明】

- 普通会計
地方公共団体ごとに各会計に包含する予算内容が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較するための統計上用いられる会計区分。公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものを指す。
- その他依存財源
地方交付税、国・県支出金、市債以外の、政府や県によって定められた額を交付される財源。地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等。
- 市債
地方公共団体の長期借入金（年度を超えて元利を償還する借入金）。
- 国・県支出金
国庫支出金（国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等）及び県支出金（県の市町村に対する支出金）。
- 地方交付税
地方公共団体の自主性を損なわず、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために国税の一定割合の額を国が地方公共団体に交付する税。普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付される特別交付税がある。
- その他自主財源
市税以外の、市が自らの権限で収入しうる財源。使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等。
- 市税
住民税、固定資産税、都市計画税等の地方税。

2-3-2 歳出の推移（普通会計）

- ・普通会計における歳出総額は、令和2（2020）年度から6（2024）年度にかけて382億円から466億円で推移しています。なお、平成26（2014）年度から令和元（2019）年度までの6カ年度平均は280億円で、直近の5カ年で、歳出規模が急速に拡大しています。
- ・歳出の増加の要因としては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う歳出のほか、高齢化の進展に伴う扶助費や、物価上昇に伴う人件費などの義務的経費（支出が義務付けられている経費）の増加が挙げられます。扶助費等は今後も増加する見込みのため、今後さらに財政状況を圧迫する要因となることが想定されます。
- ・普通建設事業費等については、スポーツ施設の改修や学校施設の改築、改修等の実施に伴い、増加傾向にあります。これに対応するため、基金（貯金）や補助金・交付金を活用し、普通建設事業費等に対する財源を確保している状況です。

図 2-4 歳出状況（普通会計決算）



出所：地方財政状況調査、蒲都市決算統計資料

【歳出に関わる語句の説明】

- 繰出金
普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。なお、法非適用の公営企業に対する繰出も含まれる。
- 補助金・積立金ほか
補助費（他の地方公共団体や国、法人等に対する支出）や積立金、投資及び出資金、貸付金。
- 物件費・維持費
物件費（臨時職員の人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的（支出の効果が単年度又は極めて短期的なもの）な費用の総称）、及び維持補修費（公共施設等の管理に必要な費用）。
- 公債費
地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費（地方自治体の借入金の返済にかかる経費）。
- 扶助費
社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者等に対する支援に要する経費。児童手当・医療費助成、生活保護費、介護保険給付費等。
- 人件費
議員報酬、職員給与、その他報酬の額。
- 普通建設事業費等
普通建設事業費（公共施設等の整備を行う際の経費）や、災害復旧事業費、失業対策事業費。

2-3-3 公共施設に係る経費の推移（普通会計）

- ・普通会計施設の維持や整備に係る経費（整備や改修のための工事費や修繕費、工事のための設計業務委託料等）を、支出データから拾い上げ、下の表のとおり公共施設に係る経費をまとめました。
- ・経費の推移をみると、令和2（2020）年度から6（2024）年度にかけての5カ年度平均では、約20.0億円となっています。なお、平成26（2014）年度から令和元（2019）年度までの6カ年度平均は約11.7億円で、大幅に増加しています。
- ・この期間における大規模な事業としては、学校施設のトイレ・空調設備・照明設備等の改修、市民体育センターの改修、消防署西部出張所の移転改築、塩津地区・西浦地区の学校複合施設の整備等が挙げられます。今後も学校施設の更新や既存施設の老朽化対策など、大規模な事業が続くものと想定されます。
- ・公共施設に係る経費については、基金（貯金）や補助金・交付金の活用により必要な財源を確保しているところですが、今後想定される高齢化や生産年齢人口の減少、物価上昇を考慮すると、歳出の推移でみたように、扶助費や人件費の増加は続いていくと考えられる一方、歳入については同じような増加が見込めません。今後も安定した行財政運営を行うためには、財源の確保と並行して、公共施設に係る経費の縮減にも取り組んでいく必要があります。

図 2-5 公共施設に係る経費の推移

年度	公共施設に係る経費（千円） ※カッコ内は歳出総額に占める割合
令和2（2020）年	1,991,964（4.7%）
令和3（2021）年	2,362,566（6.2%）
令和4（2022）年	2,209,000（5.7%）
令和5（2023）年	1,545,806（3.4%）
令和6（2024）年	1,908,584（4.1%）
平均	2,003,584（4.7%）
（参考）H26～R1 平均	1,173,983（4.2%）

出所：本市支出データ

2-4 公共施設の保有状況

- ・令和6(2024)年度末現在、本市では、会計が独立している公営事業会計施設を含め、総施設数268、延床面積381,352㎡の公共施設を保有しています。普通会計施設では、総施設数247、延床面積291,867㎡となっています。
- ・施設数としては運動・公園施設や消防・防災施設が多くなっていますが、これらの施設の建築物は規模の小さいものが多く、延床面積では学校教育施設が最も多くなっています。

図 2-6 公共施設保有状況

大分類	小分類	施設数	延床面積 (㎡)	延床面積合計 (㎡)	
普通会計施設	庁舎等施設	庁舎・車庫	1	19,817	19,817
	公民館等施設	市民会館	1	13,233	22,146
		公民館	11	8,913	
	生涯学習施設	博物館等	2	5,661	7,667
		図書館	1	2,006	
	運動・公園施設	スポーツ施設等	21	15,261	16,578
		公園	36	1,131	
		児童遊園地等	25	186	
	学校教育施設	小学校	13	77,627	140,973
		中学校	7	55,237	
		専門学校	1	4,418	
		その他(学校教育)	1	3,692	
	児童福祉施設	保育園	15	14,868	18,354
		児童館	7	3,486	
	保健・福祉施設	福祉センター等	8	16,671	16,671
	衛生施設	ごみ処理施設等	4	11,587	11,587
	公営住宅施設	公営住宅	5	21,305	21,305
	観光施設	観光施設	17	4,330	4,330
	消防・防災施設	消防署	3	6,425	8,388
		消防団器具庫等	24	1,428	
防災資機材庫等		31	535		
その他施設	駅周辺施設	7	830	4,051	
	その他	4	2,193		
	臨時・不使用施設	2	1,028		
普通会計施設合計		247	291,867		
公営事業会計施設	病院施設	1	29,199	29,199	
	ボートレース施設	1	47,355	47,355	
	水道施設	15	2,219	2,219	
	下水道施設	4	10,712	10,712	
	公営事業会計施設合計		21	89,486	
全施設合計		268	381,352		

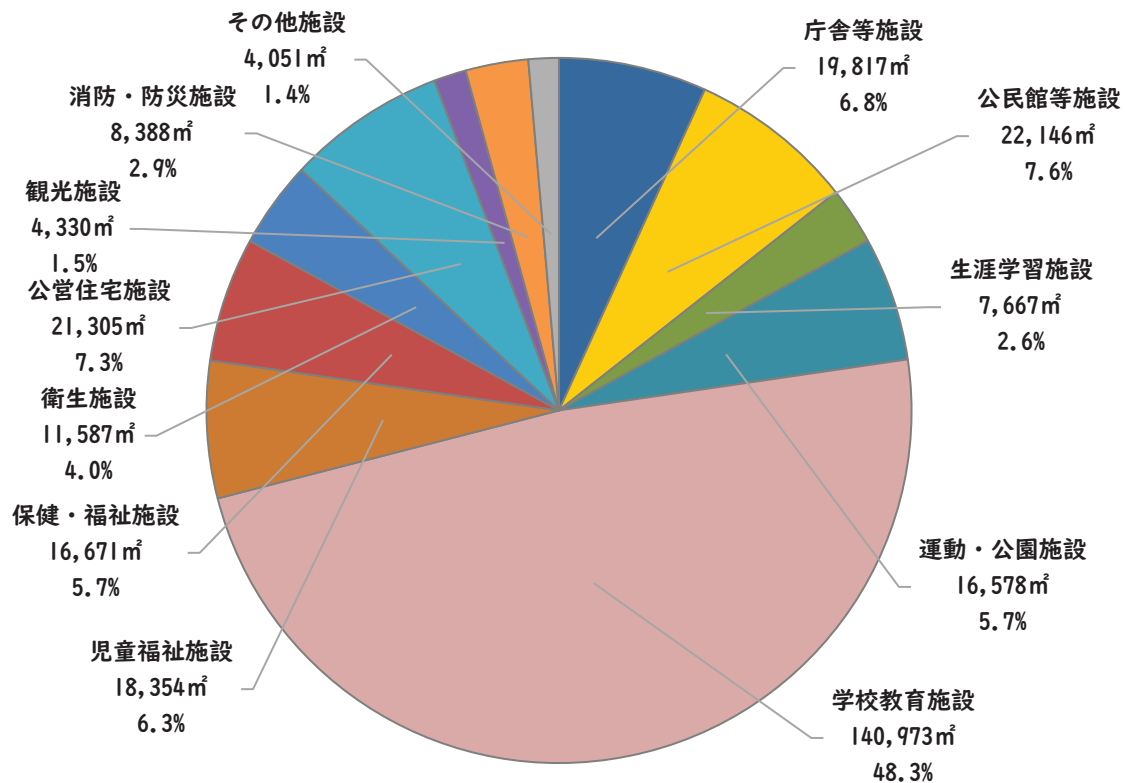
※面積については、小数点以下を四捨五入しています。

※公園や児童遊園地等については、公衆便所や倉庫などの建築物が対象で、建築物がない施設については、施設数として計上していません。

2-4-1 用途別保有状況

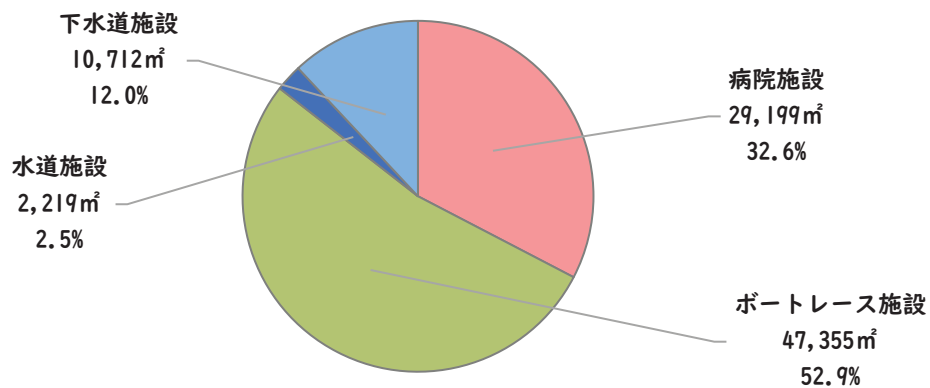
- ・普通会計施設における用途別延床面積の内訳を見ると、学校教育施設が 140,973m² で全体の 48.3%を占めており、学校教育施設だけで普通会計施設全体の半数近くの床面積を占めています。
- ・学校教育施設に次いで多いのは、公民館等施設が 22,146 m²で全体の 7.6%、公営住宅施設が 21,305 m²で全体の 7.3%となっています。

図 2-7 施設用途別の建物延床面積の内訳（普通会計施設）



出所：蒲郡市公共施設一覧

図 2-8 （参考）施設用途別の建物延床面積の内訳（公営事業会計施設）



出所：蒲郡市公共施設一覧

2-4-2 築年別整備状況

- 普通会計施設の築年別整備状況を見ると、昭和49(1974)年度までに建設された建物が42.5%、昭和50(1975)年度から昭和59(1984)年度までに建設された建物が26.6%を占め、築40年以上の建物が全体の69.1%を占めています。
- 築40年以上の建物が高い割合を占める背景には、この時期に学校教育施設(小・中学校)の建物が多く建設されてきたこと、昭和48(1973)年度に市民会館、昭和54(1979)年度に市役所本庁舎(新館等)が建設されたことが挙げられます。学校教育施設については82.9%が築40年を超えています。
- 築30年以上の建物は全体の81.3%を占めており、これらの建物は今後、老朽化による大規模修繕や建替えにより多くのコストがかかることが想定されます。

図 2-9 築年別整備状況(延床面積)(普通会計施設)

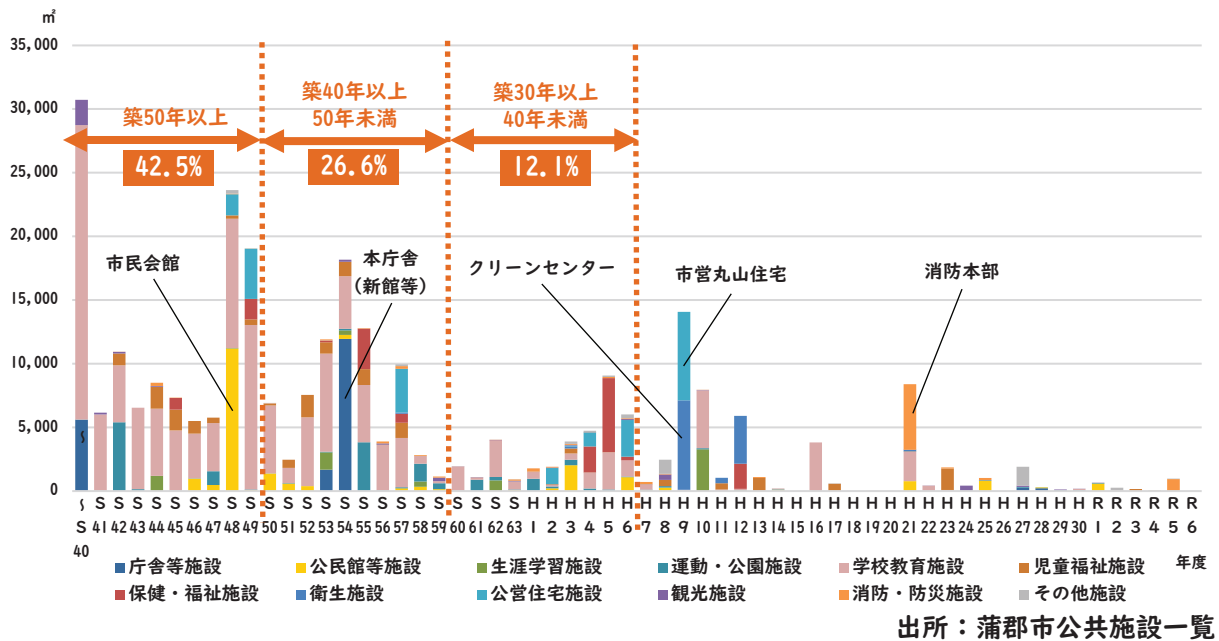
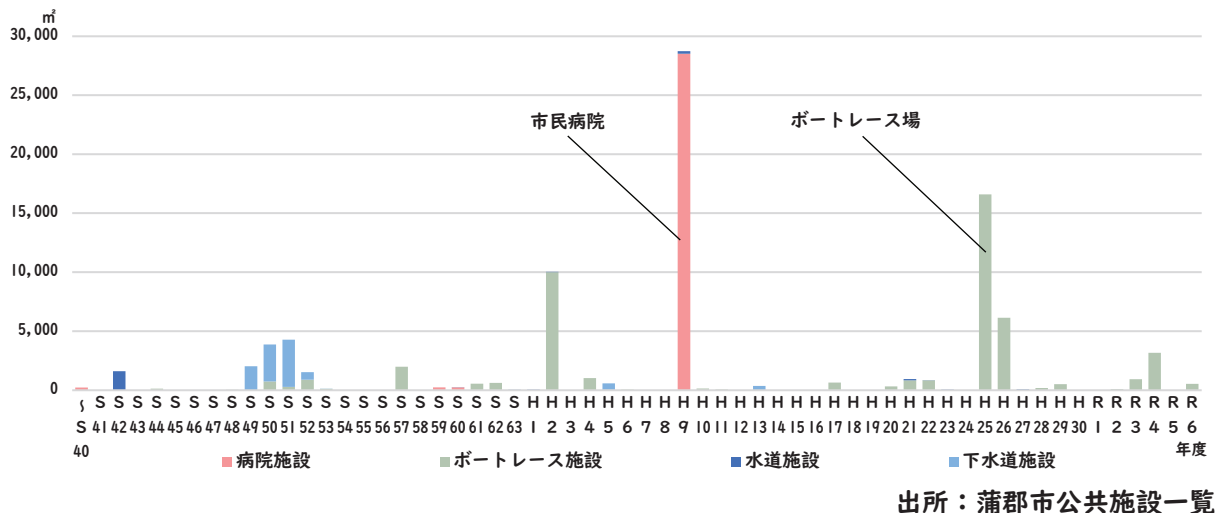


図 2-10 (参考) 築年別整備状況(延床面積)(公営事業会計施設)

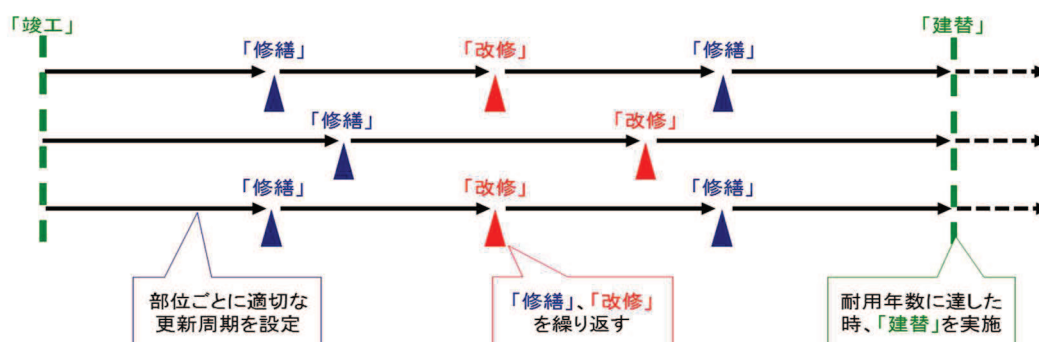


2-5 将来の維持更新費用

本市の公共建築物を、既存のまま維持する場合に必要な将来の修繕・改修・建替費用を試算します。推計にあたり、修繕、改修、建替の定義は以下のとおりとします。将来の維持更新費用シミュレーションでは、修繕・改修・建替を設定した周期ごとに実施すると仮定して、費用を算出します。

図 2-11 修繕・改修・建替の定義

	定義
修繕	比較的軽微な工事。屋根や壁の塗り替え、設備のオーバーホールなど、部材・部品の交換を必要としないものを指す。
改修	部材・部品の交換を必要とするものを指し、大規模改修などが該当する。
建替	新たな施設に建替える。



① 対象施設

本推計の対象施設は普通会計施設のうち、臨時・不使用施設を除く施設としますが、参考までに公営事業会計施設についても同様に算出した費用を掲載しています。

② 耐用年数・設定単価

標準的な改修周期、建替周期は、それぞれ 30 年、60 年と設定しました。あわせて、標準的なシナリオと比較するため、建物を長持ちさせる「長寿命化」を図るシナリオも設定しました。長寿命化を図るシナリオでは、(一社)日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」において、鉄筋コンクリート造の主要な建物の目標耐用年数は 50～80 年とされていることから、建替周期を 80 年と設定しました。

建替単価は、建物用途ごとに設定しました。また修繕・改修単価は、部位ごとに個別に設定し、各部位・設備の数量は、施設用途、延床面積、階数から推計し算出しました。

図 2-12 長寿命化のイメージ

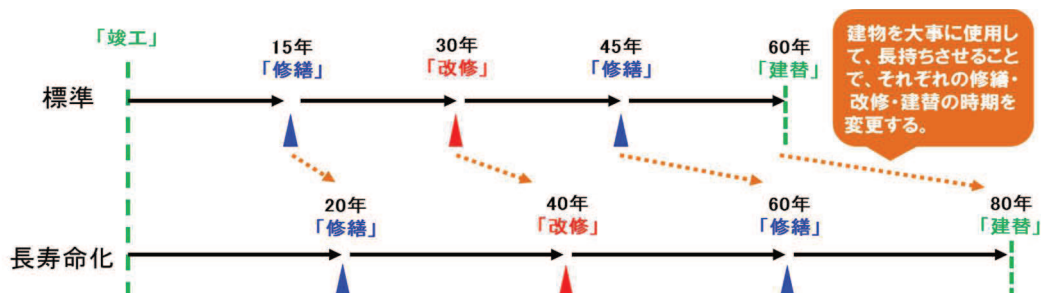


図 2-13 建物用途ごとの建替単価

建物用途	建替単価	出所
小規模事務庁舎（公民館、児童館等）	482,100 円	※1
中規模事務庁舎（生きがいセンター、竹島水族館等）	476,200 円	※1
大規模事務庁舎（本庁舎、保健医療センター等）	456,900 円	※1
学校校舎（小中学校・専門学校の校舎）	359,700 円	※1
学校体育館（小中学校・看護専門学校の体育館）	387,300 円	※1
中層住宅（8階未満の市営住宅等）	334,000 円	※1
高層住宅（8階以上の市営住宅）	340,300 円	※1
文化ホール（市民会館のホール棟・東ホール棟）	639,400 円	※2
室内競技場（市民体育センターの競技場）	606,500 円	※2
公衆トイレ（公衆トイレ）	907,800 円	※2
倉庫（倉庫、車庫等）	234,800 円	※2

※「出所※1」の建替単価は「建築物のライフサイクルコスト」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）に掲載された単価、「出所※2」の建替単価は前回の白書で設定した単価（本市及び近隣自治体の類似施設の新築工事における工事単価の平均値）をもとに、それぞれ昨今の建築物価の上昇率を加味して算出しています。

③ 将来の維持更新費用シミュレーション（シナリオの設定）

各シナリオの概要は、以下のとおりです。

シナリオ1は、建物の標準的な耐用年数を踏まえ、修繕周期 15 年、改修周期 30 年、建替周期 60 年と周期を設定する標準的なシナリオです。

シナリオ2は、標準的なシナリオと比較するために、長寿命化を前提とし、修繕周期 20 年、改修周期 40 年、建替周期 80 年と周期を設定するシナリオです。

なお、シナリオ1において、既に築 60 年を超えている建物については、シミュレーションの初年度に建替するものと仮定してシナリオを設定しました。また、両シナリオとも、造成にかかる費用や、省エネルギーなどの環境対策に関する費用はシミュレーションに含まれていません。

図 2-14 標準的なシナリオ1における周期設定

メニュー	周期	考え方
修繕	15 年	メーカーが推奨する各部位・設備の推奨する周期を参考とし、設定。ただし、メーカーが推奨する年数は 10 年程度となっているものも多いものの、10 年ごとに修繕を行うことは費用面から現実的でない判断し、ここでは 15 年と設定。
改修	30 年	建物の耐用年数に到達する 60 年間の間に一度、大規模改修を行うものと設定。
建替	60 年	建物の標準的な耐用年数として、60 年と設定。

図 2-15 長寿命化を前提としたシナリオ2における周期設定

メニュー	周期	考え方
修繕	20 年	推奨される周期より間隔を長く設定したもの。既存の部位・設備をなるべく大事に活用することで間隔を延ばすことを想定したシナリオ。
改修	40 年	建物の耐用年数に到達する 80 年間の間に一度、大規模改修を行うものと設定。
建替	80 年	長寿命化を図り、80 年間供用すると設定。

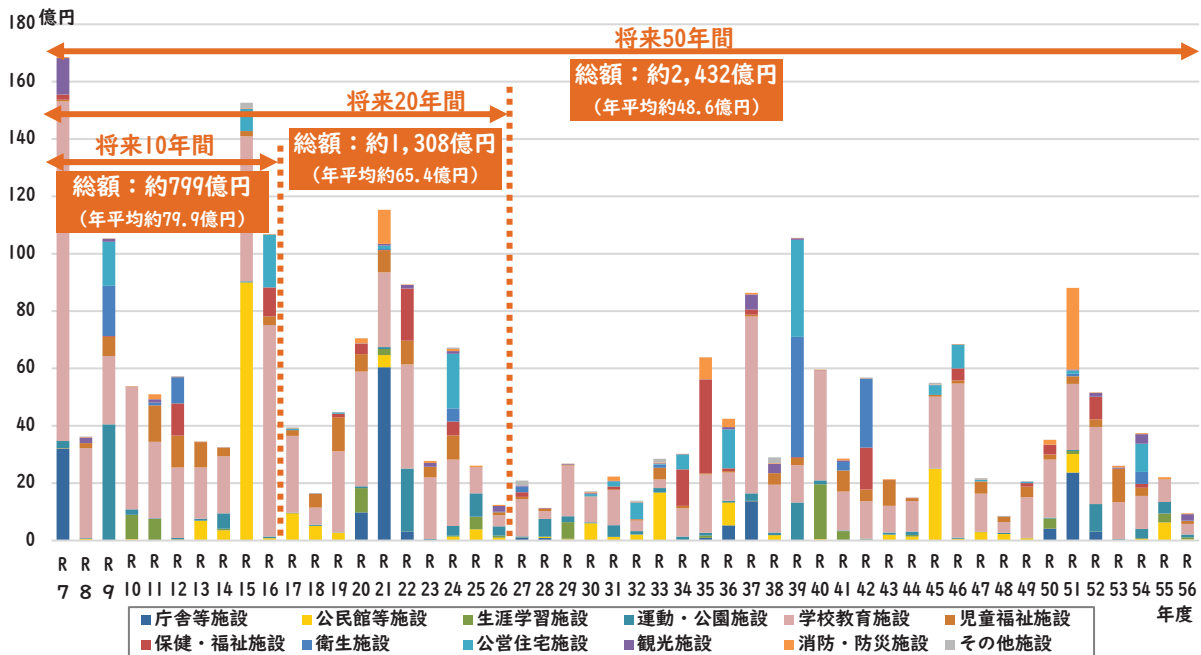
④ シミュレーション結果

【標準的なシナリオ1におけるライフサイクルコスト算出結果】

11、12 ページの設定に基づいた、建替周期 60 年における普通会計施設（臨時・不使用施設を除く）のライフサイクルコストは、将来 50 年間では 1 年あたり平均約 48.6 億円、将来 10 年間では約 79.9 億円、将来 20 年間では約 65.4 億円と推計されています。1 年で 100 億円を超える年も散見される状況です。

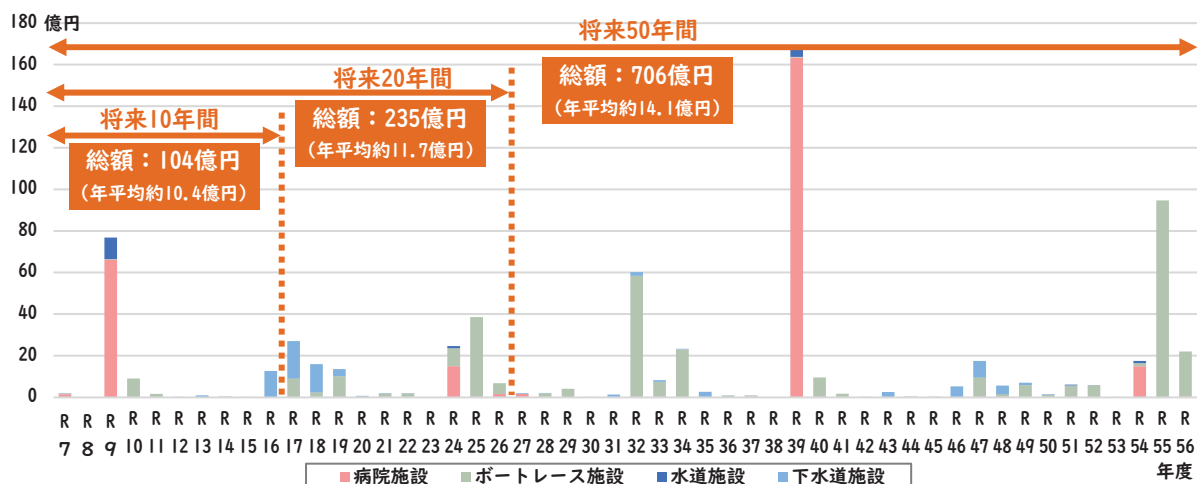
将来 50 年間における 1 年あたり平均費用は最近 5 カ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約 20 億円）を大きく上回る結果となっています。

図 2-16 標準的なシナリオにおける将来費用（普通会計施設）



※上のシミュレーションは、今ある公共建築物を既存のまま維持する場合に必要な費用の試算のため、現在事業を実施又は今後実施を予定している施設再編の効果は、加味していません。なお、現在事業を実施している学校複合施設の整備や、大塚地区の保育園の再編事業、図書館やホールを複合化する「がまごおり『みらいキャンパス』」などでは、更新後の延床面積の減少に伴い、ライフサイクルコストも縮減が見込まれます。

図 2-17 （参考）標準的なシナリオにおける将来費用（公営事業会計施設）



【長寿命化を前提としたシナリオ2におけるライフサイクルコスト算出結果】

11・12 ページの設定に基づいた、建替周期 80 年における普通会計施設（臨時・不使用施設を除く）のライフサイクルコストは、将来 50 年間では 1 年あたり平均約 34.6 億円、将来 10 年間では平均約 15 億円、将来 20 年間では約 21.1 億円と推計されています。仮に既存の施設を全て長寿命化すると、標準的なシナリオ1と比較して、将来 50 年間で 1 年あたり約 14 億円の費用削減が可能となる試算です。

ただし、このような長寿命化を図った場合においても、将来 50 年間における 1 年あたり平均費用は最近 5 ヶ年度における公共施設に係る経費の年度平均（約 20 億円）を大きく上回る結果となっています。

図 2-18 長寿命化を前提としたシナリオにおける将来費用（普通会計施設）

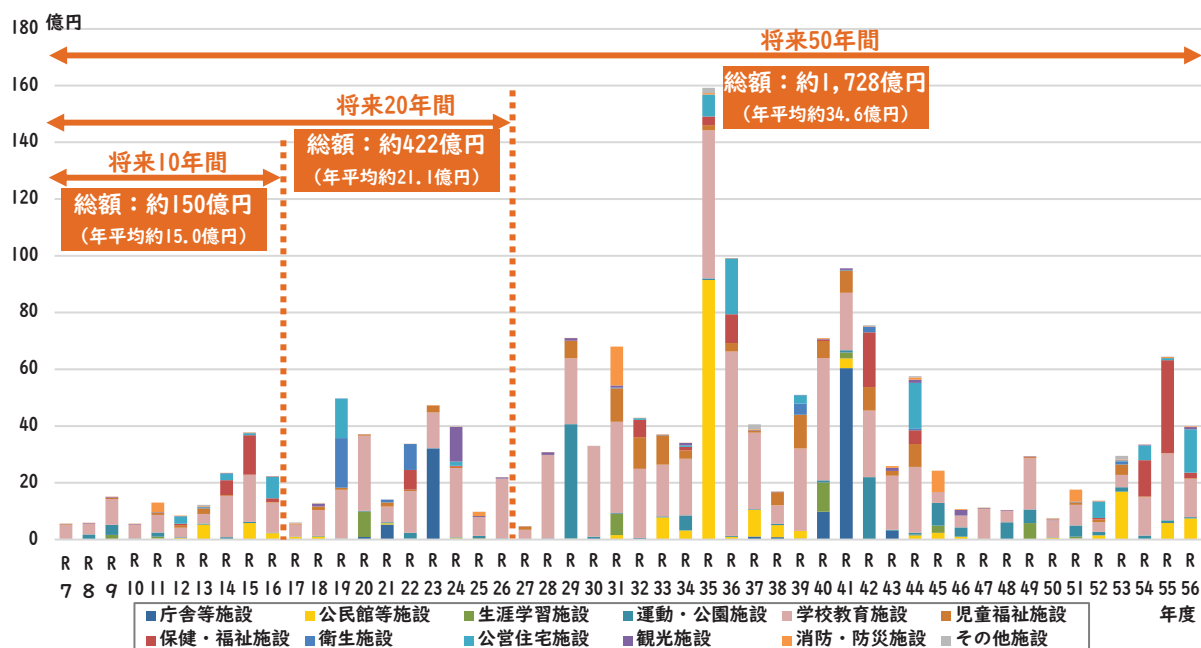
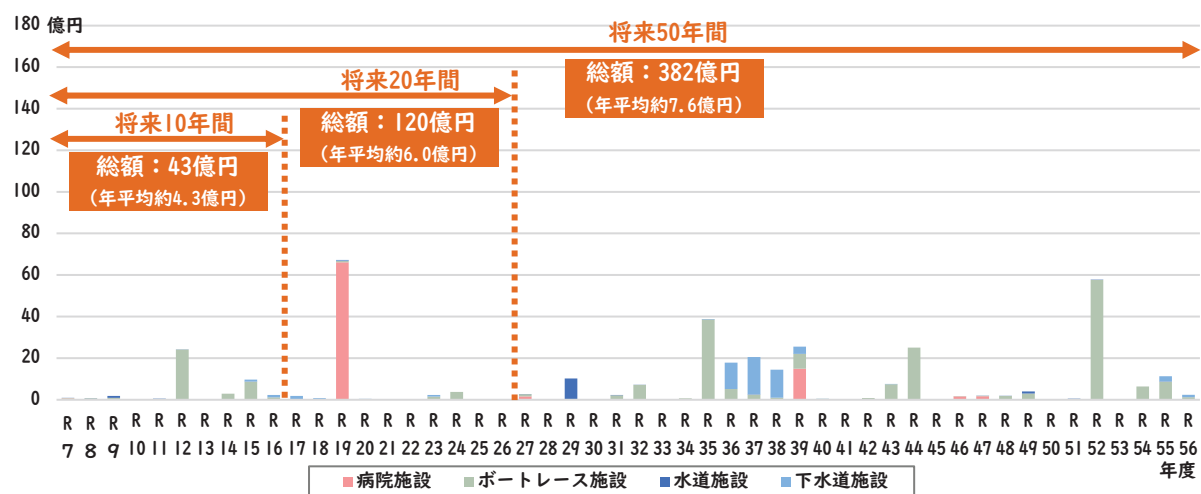


図 2-19 (参考)長寿命化を前提としたシナリオにおける将来費用(公営事業会計施設)



2-6 公共施設整備状況比較

全国や他の自治体との比較により、本市の公共施設の整備状況を把握します。なお、病院施設やボートレース施設等の公営事業会計施設については、自治体によって施設の有無など状況が大きく異なり、人口規模等を踏まえた整備状況の比較には適さないため、本節では、統計上の比較が可能な普通会計施設を対象に整備状況の比較を行います。

2-6-1 全国における整備状況の比較

- ・本市の人口1人あたりの公共施設面積（3.66 m²/人）は、全国平均（3.86 m²/人）をやや下回っています。
- ・本市の可住地面積あたりの公共施設面積（73.4 m²/ha）は、全国平均（39.6 m²/ha）の約2倍の大きさとなっています。

図 2-20 全国の公有財産整備状況との比較

	蒲郡市	全国
人口（人）	79,538	126,146,099
総面積（ha）	5,696	37,297,150
可住地面積（ha）	3,971	12,294,898
公共施設面積（m ² ）	291,389	486,832,705
人口1人あたり公共施設面積（m ² /人）	3.66	3.86
可住地面積あたりの公共施設面積（m ² /ha）	73.4	39.6
人口1人あたり庁舎面積（m ² ）	0.203	0.149
人口1人あたり公営住宅面積（m ² ）	0.268	0.740
人口1人あたり小中学校等面積（m ² ）	1.671	1.363

※人口は令和2（2020）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は令和5（2023）年の値を掲載しています。

※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校等面積は、全国との比較が可能な令和5（2023）年度末の値を掲載しています。

※小中学校等面積には、小学校、中学校のほか、義務教育学校の面積を含んでいます。

※本市の庁舎面積は駐車場棟や車庫を除いています。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

2-6-2 愛知県内の市との整備状況の比較

・本市の人口1人あたりの公共施設面積（3.66 m²/人）は県内の市でも8番目に大きく、県内の市の平均（3.53 m²/人）を上回っています。

図 2-21 県内 38 市（1人あたり公共施設面積順）との比較

順位	市名	公共施設面積 (m ²)	人口 (人)	1人あたり公共施設 面積 (m ² /人)
1	田原市	375,341	59,360	6.32
2	新城市	276,537	44,355	6.23
3	名古屋市	10,182,022	2,332,176	4.37
4	豊田市	1,793,827	422,330	4.25
5	常滑市	235,992	58,710	4.02
6	弥富市	162,672	43,025	3.78
7	刈谷市	574,946	153,834	3.74
8	蒲郡市	291,389	79,538	3.66
9	愛西市	221,569	60,829	3.64
10	みよし市	223,509	61,952	3.61
11	豊橋市	1,264,621	371,920	3.40
12	豊川市	627,445	184,661	3.40
13	津島市	202,069	60,942	3.32
14	碧南市	238,948	72,458	3.30
15	半田市	385,265	117,884	3.27
16	知多市	274,043	84,364	3.25
17	西尾市	536,368	169,046	3.17
18	あま市	258,625	86,126	3.00
19	稲沢市	402,177	134,751	2.98
20	岡崎市	1,144,648	384,654	2.98
21	安城市	555,928	187,990	2.96
22	小牧市	434,831	148,831	2.92
23	東海市	326,134	113,787	2.87
24	清須市	191,795	67,352	2.85
25	一宮市	1,068,158	380,073	2.81
26	長久手市	165,867	60,162	2.76
27	大府市	247,134	93,123	2.65
28	犬山市	191,126	73,090	2.61
29	瀬戸市	316,260	127,792	2.47
30	高浜市	110,714	46,106	2.40
31	豊明市	160,407	69,295	2.31
32	春日井市	713,285	308,681	2.31
33	尾張旭市	191,654	83,144	2.31
34	北名古屋市	196,627	86,385	2.28
35	江南市	222,353	98,255	2.26
36	知立市	157,299	72,193	2.18
37	日進市	199,288	91,520	2.18
38	岩倉市	104,315	47,983	2.17

※公共施設面積は、他の自治体との比較が可能な令和5（2023）年度末の値を掲載しています。

※人口は令和2（2020）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

出所：国勢調査、公共施設状況調

2-6-3 東三河5市との整備状況の比較

- ・東三河5市で比較すると、本市の人口1人あたりの公共施設面積 (3.66 m²/人) は、豊橋市、豊川市よりも高い水準となっています。田原市、新城市は本市よりも高い水準となっていますが、これらの市はいわゆる「平成の大合併」で市町村合併を行っており、旧自治体毎に施設が整備されていたことなどから、公共施設面積が大きくなっています。
- ・可住地面積あたりの公共施設面積を比較すると、本市 (73.4 m²/ha) は東三河5市の中で最も多くなっています。本市は可住地面積が最も狭く、コンパクトな可住地の中により多くの公共施設が配置されていることが、可住地面積あたりの保有量が多い理由となっています。

図 2-22 東三河5市の公共施設整備状況

	蒲郡市	豊橋市	豊川市	田原市	新城市
人口 (人)	79,538	371,920	184,661	59,360	44,355
総面積 (ha)	5,696	26,200	16,114	19,111	49,923
可住地面積 (ha)	3,971	21,980	10,328	13,774	8,555
公共施設面積 (m ²)	291,389	1,264,621	627,445	375,341	276,537
人口1人あたり 公共施設面積 (m ² /人)	3.66	3.40	3.40	6.32	6.23
可住地面積あたり 公共施設面積 (m ² /ha)	73.4	57.5	60.8	27.2	32.3
庁舎面積 (m ²)	16,135	60,221	14,703	25,975	10,045
公営住宅面積 (m ²)	21,304	269,169	82,421	59,536	20,684
小中学校等面積 (m ²)	132,940	462,720	246,741	105,240	114,804

※人口は令和2(2020)年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は令和5(2023)年の値を掲載しています。

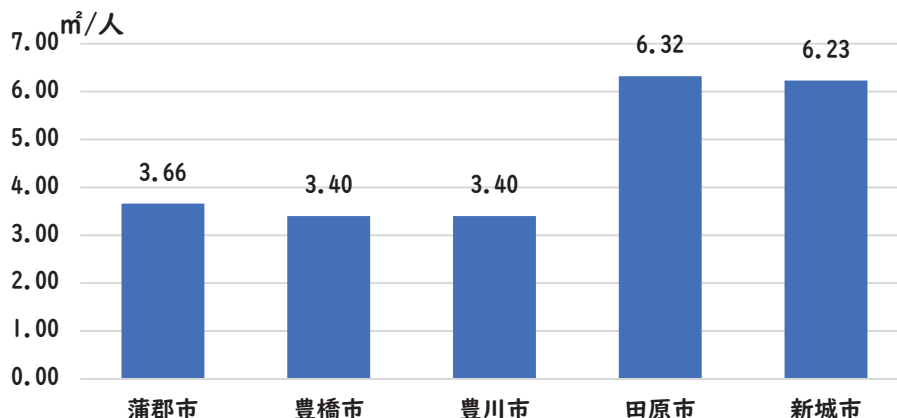
※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校面積は、全国との比較が可能な令和5(2023)年度末の値を掲載しています。

※小中学校等面積には、小学校、中学校のほか、義務教育学校の面積を含んでいます。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

図 2-23 人口1人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調、蒲郡市公共施設一覧

2-6-4 類似自治体との整備状況の比較

ここでは、類似自治体との比較により、本市の公共施設の整備状況を相対的に把握します。

(1) 類似自治体の抽出

本市との比較対象として、自治体としての規模が類似する自治体を抽出します。まず、自治体としての規模を、人口・面積・財政力の3軸で評価を行いました。人口については市内に住む総人口を、面積については総面積、可住地面積を、財政力については財政力指数を用いて評価を行い、本市との差異がいずれも25%程度におさまる代表的な4市（滋賀県守山市、茨城県牛久市、愛知県知多市、奈良県大和郡山市。以下「類似4自治体」といいます。）を抽出しました。

図 2-24 蒲郡市と類似4自治体との比較

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口（人）	79,538	83,236	84,651	84,364	83,285
総面積（ha）	5,696	5,573	5,892	4,590	4,269
可住地面積（ha）	3,971	4,528	4,706	4,347	3,879
財政力指数	0.79	0.80	0.78	0.91	0.63

※人口は令和2（2020）年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は令和5（2023）年の値を掲載しています。

※財政力指数は令和6（2024）年度の値を掲載しています。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、地方公共団体の主要財政指標一覧

これら類似4自治体は、人口・面積・財政力の面で本市と似ているだけでなく、近隣都市へのアクセスが良いことからベッドタウンとして発展してきた一方で、湖沼・海・河川・丘陵など自然に恵まれた側面も兼ね備えていることが共通しています。加えて、いずれの自治体も平成の大合併を経ておらず、これまでに急激な規模の変化がない点も考慮して抽出しています。

図 2-25 類似4自治体の概要

滋賀県 守山市	琵琶湖や野洲川の豊かな自然に恵まれ、田園風景も残る、水や緑の自然が豊かなまちである。国道や鉄道を通じて京都・大阪方面への利便性に恵まれ、京都や大阪のベッドタウンとしての性格も有している。
茨城県 牛久市	小野川や稲荷川、牛久沼などの水辺空間や雑木林などの里山景観にも恵まれた、水と緑に囲まれたまちである。東京圏や隣接県とは鉄道や高速道路で結ばれ、東京都心へのアクセスにも恵まれており、東京圏や近隣市町村のベッドタウンとして人口が増加してきた。
愛知県 知多市	臨海部には発電所や製油所などのエネルギー産業が立地している一方、内陸部には田や畑、森林などの緑が広がっており、市民の憩いの場ともなっている。名古屋駅まで鉄道で20分圏内であり、名古屋のベッドタウンとしても発展してきた。
奈良県 大和郡山市	奈良県北部の大和平野に位置しており、大和川流域に広がる田園地帯と西部の矢田丘陵からなる自然豊かなまちである。鉄道が南北に縦断し、高速道路の整備も進んでおり、京阪神のベッドタウンとして人口が増加してきた。

出所：各自治体総合計画及びホームページ

(2) 類似 4 自治体との公共施設整備状況比較

- ・ 本市は、類似 4 自治体と比較すると、大和郡山市に次いで 2 番目に公共施設面積が大きくなっています。人口 1 人あたりの公共施設面積や可住地面積あたりの公共施設面積を比較しても、同様の傾向にあります。
- ・ 代表的な施設用途別に見ると、庁舎、小中学校において、本市は類似 4 自治体のなかで最も延床面積が大きくなっています。公営住宅においても、大和郡山市に次いで 2 番目の大きさとなっています。

図 2-26 類似 4 自治体と蒲郡市の公共施設整備状況

	蒲郡市	滋賀県 守山市	茨城県 牛久市	愛知県 知多市	奈良県 大和郡山市
人口 (人)	79,538	83,236	84,651	84,364	83,285
総面積 (ha)	5,696	5,573	5,892	4,590	4,269
可住地面積 (ha)	3,971	4,528	4,706	4,347	3,879
公共施設面積 (㎡)	291,389	236,990	215,375	274,043	317,189
人口 1 人あたり 公共施設面積 (㎡/人)	3.66	2.85	2.54	3.25	3.81
可住地面積あたり 公共施設面積 (㎡/ha)	73.4	52.3	45.8	63.0	81.8
庁舎面積 (㎡)	16,135	15,473	6,750	10,789	12,688
公営住宅面積 (㎡)	21,304	19,128	15,266	7,109	44,009
小中学校等面積 (㎡)	132,940	106,476	109,252	126,654	125,552

※人口は令和 2 (2020) 年国勢調査の結果をもとに掲載しています。

※総面積・可住地面積は令和 5 (2023) 年の値を掲載しています。

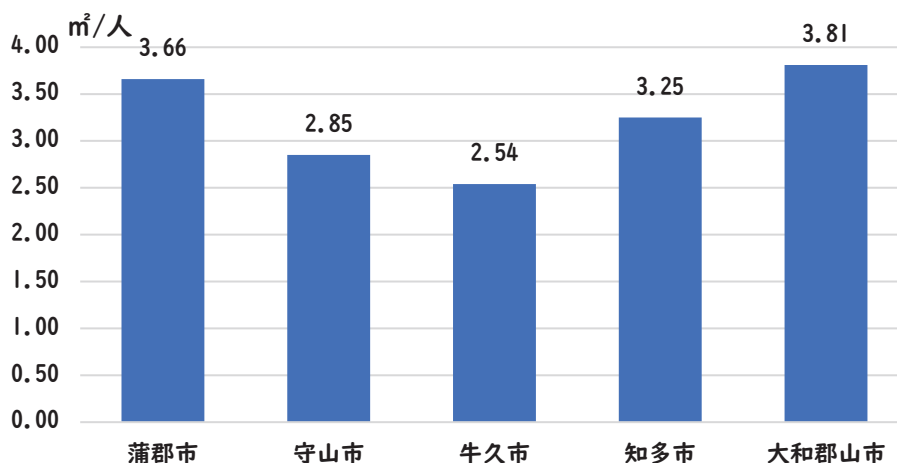
※公共施設面積、庁舎面積、公営住宅面積、小中学校面積は、全国との比較が可能な令和 5 (2023) 年度末の値を掲載しています。

※小中学校等面積には、小学校、中学校のほか、義務教育学校の面積を含んでいます。

※本市の庁舎面積には車庫の面積を含みません。

出所：国勢調査、統計でみる市区町村のすがた、公共施設状況調

図 2-27 人口 1 人あたりの公共施設面積の比較



出所：国勢調査、公共施設状況調